

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-37- (2面)
- ・16年度農林水産予算概算要求の重点事項 (3面)
- ・15年度秋の農作業安全確認運動開始 (4面)
- ・さ・開拓者 群馬県北軽井沢開拓 石田観光農園 (5面)
- ・秋口のハエ対策 (6面)
- ・交雑種雌ソルゴウ主体TMR全期給与 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

畜産クラスター事業拡充へ 16年度農水予算概算要求15%増

農水省は8月31日、16年度農林水産関係予算の概算要求を発表した。要求総額は、15年度当初予算に比べ、14.8%増の2兆6497億円となった。農業農村の基盤整備や飼料用米の増産、畜産・酪農対策などに重点を置いて、それぞれ大幅増額とした。3月に閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」等に基づき、強い農業を実現するための施策を展開する。

内訳は、公共事業費が 飼料用米、麦・大豆など 15年度当初予算比18.7%の増の345億円とし、増の7826億円、非田活用の直接支払交付金に407億円増の3177億円増の1兆8671億円。

重点事項は、「水田フル活用の推進と経営所得安定対策」「強い農林水産業のための基盤づくり」「担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進」「畜産・酪農の競争力の強化」など11項目。

水田フル活用の推進と経営所得安定対策では、共同利用施設の整備などを支援する「強い農業づくり交付金」は114億359億円を措置。「新規就農・経営継承総合支援事業」は34億円増の229億円(うち、青年就農給付金は28億円増の150億円)とした。

畜産・酪農の競争力の強化では、収益性向上のため、地域全体で取り組む「畜産クラスター計画」に位置づけられた地域の中心的経営体の施設整備、家畜の導入などを支援する「畜産収益力強化対策」を拡充し、350億円を要求。生産力強化のため、和牛受精卵移植・性別別精液の活用や関係機器の整備などを支援する「多面的機能支払交付金」に30億円増の513億円を措置。鳥獣被害防止対策を推進する「鳥獣被害防止総合対策」に6億円増の17億円、「飼料生産型酪農経営支援事業」に4億円増の70億円をそれぞれ措置。畜産・酪農経営安定対策は、同額の1708億円(所

2016年度 農林水産予算概算要求の骨子 (億円)

区分	2015年度 予算額	2016年度 要求・要望額	対前年度比
農林水産予算総額	23,090	26,497	114.8%
1. 公共事業費	6,592	7,826	118.7%
一般公共事業費	6,399	7,633	119.3%
災害復旧等事業費	193	193	100.0%
2. 非公共事業費	16,499	18,671	113.2%

概算要求の主な重点事項・事業

水田フル活用の推進と経営所得安定対策 ・水田活用の直接支払交付金	3177(2770)億円
強い農林水産業のための基盤づくり ・農業農村整備事業(公共) ・強い農業づくり交付金	3372(2753)億円 345(231)億円
畜産・酪農の競争力の強化 ・畜産収益力強化対策 ・畜産・酪農生産力強化対策事業 ・畜産・酪農経営安定対策(所要額)	350(75)億円 20(-)億円 1708(1708)億円

()内は、15年度当初予算額

14年度の食料自給率および食料自給力指標が、農水省から公表された。米の需要が減ったことなどから、食料自給率は、カロリーベースでは5年連続の39%、生産額ベースでは前年度比1%減の64%となった。国内の生産能力がどれだけあるかを示す食料自給力指標は、現実の食生活に近い穀物中心の作付けでは、エネルギー必要量を大幅に下回り、同0.6%減の69%しか生産できない

5年連続で40%割れ

カロリーベース食料自給率 14年度、米の需要量減少

14年度の食料自給率および食料自給力指標が、農水省から公表された。米の需要が減ったことなどから、食料自給率は、カロリーベースでは5年連続の39%、生産額ベースでは前年度比1%減の64%となった。国内の生産能力がどれだけあるかを示す食料自給力指標は、現実の食生活に近い穀物中心の作付けでは、エネルギー必要量を大幅に下回り、同0.6%減の69%しか生産できない



全国開拓振興協会は9月3日、東京・三協ビルで「設立40周年記念座談会を開催した。開拓体験など語り合う」

「40年のあゆみ」(仮題)を編さんすることとした。座談会は、開拓者・関係者が戦後開拓の体験や苦心談を語った。開拓者は、寺田旭(岩手)、中込敏郎(栃木・元協会会長)、廣本隼人(島根)、村松政信(熊本)の各氏。続いて、出席者個々が開拓行政から一般行政への移行、協会設立から今日までの運営を振り返り、語り合うとともに、今後の協会の事業展開に期待を寄せた。記念誌は、今年度中に刊行予定。

農水省が16年度 税制改正要望

農水省の16年度税制改正の要望がまとまった。新規・拡充措置関係では、①農地中間管理機構への貸付けなど農地の利用の効率化及び高度化の促進を図るための農地の保有に係る課税の強化・軽減等の措置(固定資産税等)、②農地中間管理機構への貸付けを促進するための農地の贈与税納税猶予制度の納税猶予打

算。イモ類中心の2パターンのみエネルギー必要量を上回ったが、4パターンとも前年度と同じか下回った。農地面積は452万ヘクタールで、前年より2万ヘクタール減少したのが要因とみられる。食料自給力は低下傾向にあり、将来の食料供給能力が危惧される。既存措置関係では、農地中間管理機構が農用地等取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置(2%→1%)の2年延長(登録免許税)を要望事項とした。

生産額ベースの自給率と1%上昇したものの、依然として低い。日本の食料自給率は、近年、横ばい傾向で推移しており、他の先進国と比較すると低水準となっている。新たな「食料・農業・農村基本計画」では、実現可能性を重視し、25年の食料自給率目標をカロリーベースで45%、生産額ベースで73%、飼料自給率目標を40%としたが、開きがある。同基本計画では、食料自給率とあわせて食料自給力指標を毎年公表することを定めた。「国内生産のみで、どれだけ食料(カロリー)を最大限生産することが可能か」(TDNベース)は27%

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

49歳以下の従事・参入が大幅増

農水省の14年新規就農者調査

農水省はこのほど、14年の新規就農者調査の結果を公表した。新規就農者は14・8割増の4万6300人(15・5割増)で、前年より6840人(13・4割増)に常雇として雇用された。49歳以下を就農形態別にみると、新規自営農業者は1万8850人(15・5割増)で、前年より6840人(13・4割増)に常雇として雇用された。49歳以下を就農形態別にみると、新規自営農業者は1万8850人(15・5割増)で、前年より6840人(13・4割増)に常雇として雇用された。49歳以下を就農形態別にみると、新規自営農業者は1万8850人(15・5割増)で、前年より6840人(13・4割増)に常雇として雇用された。

新規就農者数の推移

区 分	計	就 農 形 態 別				
		49歳以下		新規自営 農業者 就農者	新規雇用 就農者	新規 参入者
		44歳以下	45歳以上			
2007年	73,460	21,050	—	64,420	7,290	1,750
2008年	60,000	19,840	—	49,640	8,400	1,960
2009年	66,820	20,040	—	57,400	7,570	1,850
2010年	54,570	17,970	—	44,800	8,040	1,730
2011年	58,120	18,600	—	47,100	8,920	2,100
2012年	56,480	19,280	17,260	44,980	8,490	3,010
2013年	50,810	17,940	16,020	40,370	7,540	2,900
2014年	57,650	21,860	18,500	46,340	7,650	3,660

注：2012年から「40～49歳」の年齢区分を「40～44歳」と「45～49歳」に変更

穀物生産が消費を下回る

米国農務省 世界の需給見通し

米国農務省は8月12日(現地時間)、2015年度4回目の世界および主要国の穀物・大豆の需給見通しを発表した。依然、世界の穀物全体(小麦、粗粒穀物、米)の生産量は消費を下回り、大豆の生産量は消費を上回ると見込んでいる。世界の穀物全体の生産量は24億8194万ト(対前年度比0・6割減)に対し、消費量は24億8414万ト(同0・7割増)で、期末在庫量は5億3974万ト(同0・4割減)、期末在庫率は21・7割(同0・3割減)と予測。主産国と大豆の需給見通しは次のとおり。

世界の穀物・大豆需給見通し

	小麦	とうもろこし	大豆
生産量	7億2655万 t (0.2%増)	9億8561万 t (2.1%減)	3億2005万 t (0.2%増)
消費量	7億1474万 t (0.8%増)	9億8794万 t (0.4%増)	3億986万 t (4.4%増)
期末在庫	2億2147万 t (5.6%増)	1億9509万 t (1.2%減)	8688万 t (7.8%増)
在庫率	31.0% (1.4割増)	19.7% (0.3割減)	28.0% (0.9割増)
前月の主要変更点	生産量は、ロシアなどで上方修正	生産量は、米国、ブラジルなどで上方修正、中国、EUなどで下方修正	消費量は、中国などで上方修正

()内は対前年度比

より上昇する見込み。とうもろこし 生産量は、中国、南アフリカなどで増加するもの、EU、米国などで減少することから、世界全体では史上最高だった見込み。大豆 生産量は、アルゼンチンなどで減少するものの、ブラジルで収穫面積が増加することから、世界全体では前年度を上回り、史上最高となる見込み。消費量は中国、アルゼンチンなどで増加することから史上最高となる見込み。世界全体の生産量は消費を上回り、期末在庫率は前年度より低下する見込み。

知っておきたい話

第37回

政治・行政手法のあり方

「霞が関の常識は世間の非常識」

東京大学教授 鈴木宣弘氏



TPP(環太平洋連携協定)などをめぐる一連の物事の進め方は検証すべきである。政治や行政に関わる人たちは、国民の生活をよくするために奮闘していると思いたい。が、現実には、いかに情報を操作し、国民を騒がせ、文句を言わせないようにして、自分自身を含む一部の利益を高めるために、狡猾な策を弄しているように思われる。ところが、残念ながら多い。その点では極めて優秀である。しかし、このよう

なことを当たり前のよう感じようになった。TPP参加を米国に承認してもらうために要求された「入場料」に込める必要の気がしてならぬ。TPP交渉では譲らぬ利益として決議した事項が、実際にはほとんど米国の要求どおりに実現されているが、それは、すべて自主的に国内政策の見直しでやっただけだと説明され、それ以上追及できない。

良心の呵責を呼び戻せ

TPP交渉では譲らぬ利益として決議した事項が、実際にはほとんど米国の要求どおりに実現されているが、それは、すべて自主的に国内政策の見直しでやっただけだと説明され、それ以上追及できない。

TPP交渉では譲らぬ利益として決議した事項が、実際にはほとんど米国の要求どおりに実現されているが、それは、すべて自主的に国内政策の見直しでやっただけだと説明され、それ以上追及できない。

TPP交渉では譲らぬ利益として決議した事項が、実際にはほとんど米国の要求どおりに実現されているが、それは、すべて自主的に国内政策の見直しでやっただけだと説明され、それ以上追及できない。

飼養頭数が増加傾向

メキシコの牛肉生産

農畜産業振興機構は8月6日、機構内でメキシコの牛肉生産と輸出動向などをテーマにセミナーを開催した。調査情報部から現地調査結果などの説明がなされた。TPP交渉にも参加している同国についての概要は次のとおり。

日本の14年国別牛肉輸入割合をみると、メキシコは豪州、米国、ニュージーランド、カナダに次いで第5位(全体の2割)。

日本は同国とEPA(経済連携協定)を締結している。食肉処理・加工施設

食肉処理・加工施設

兵庫県下で講演・視察研修

15年度全国開拓青年女性研修会

家畜バイテクセンター・食肉市場を視察

今年度の全国開拓青年代表の花房弘明氏の二日目の宿泊場所である、女性研修会は、全日本人。白井氏は「食へ物が、同市内の「キャッスルグ」開拓者連盟・全開連・全教えてくれること、花ランウエアリオホテル」に国開拓振興協会の開拓中房氏は「食と健康、いかに入る。

央三団体共催で、11月17日に消費者とつながった翌3日目は、朝食後から19日までの3日か(仮題)と題して語テルにて解散する。

間、兵庫県下で実施される。

このほど開催要領がま研修と見学で、朝食とまり、事務局の全日本後、貸し切りバスな開拓者連盟は、三団体会どに分乗し、神戸市員宛に開催要領および参業団家畜バイテクセンター開拓青年・女性の参加を呼びかけている。

同要領によると、1日は神戸市北区の有馬温泉を研修。さらに、泉「兵衛向陽閣」に集合し、講演研修、懇親会を肉市場を視察する。がテーマ。講師は、兵庫舞子海上プロムナード見学後、姫路市に「食」担当の白井操向かう。世界遺産の氏と、(株)グリーンライフ姫路城を見学し、2



未経産牛 坏氏、鈴木氏

花平B&Wショー

岩手県滝沢市の花平酪で開催された。子供たち農農協(坏幸一代表理事)による育成牛の引付「ひ組合長」、花平ホルスタッピー「マシヨ」や観覧イン改良同志会(太田哲者のジャッキングコンテ会長)共催による201ストなども行われ、盛り5花平B&Wショーが、上りをみせた。

8月29日、同農協駐車場 共進会は未經産・経産

6部門に29頭が出品され、日頃の飼養管理の成果を競った。

今年の審査員は、同県葛巻町の酪農家、折元大樹氏。審査の結果、各部門の1位から選ばれる名

16年度農林水産予算概算要求の重点事項

1 水田フル活用の推進と経営所得安定対策
水田活用の直接支払交付金3177億円

2 強い農林水産業のための基盤づくり
(1)農林水産業の基盤整備(競争力強化・国土強靱化)
農業農村整備事業(公共)3372億円

3 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進
(1)農地中間管理機構に
農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を促進

4 畜産・酪農の競争力の強化
(1)畜産・酪農の収益性向上
①高収益型畜産体制構築事業1億円

5 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進
(1)日本食・食文化の魅力発信
食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化【新規】12億円

6 品目別生産振興対策
①野菜価格安定対策
1708億円

7 人口減少社会における農山漁村の活性化
1708億円

8 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

9 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

10 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

11 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

12 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

13 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

14 鳥獣被害防止対策の推進
97億円

整備、農業大学校・農業高校の新規卒業者等を就農に結び付ける取組等への支援

畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中核的な経営体が行う収益性向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備、家畜の導入を支援

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化
畜産・酪農生産力強化

ための新たな取組(発情発見装置の導入等)を支援
③草地関連基盤整備(公共)(農業農村整備事業で実施)85億円

濃厚飼料原料(アリアコリン)子実、芯、穂皮から成る雌穂等)の増産、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、難防除雑草の駆除等による草地改良、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円
畜産・酪農経営安定対策(所要額)1708億円

開拓組織の動き

9月後半から11月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体の行事は次のとおり。

9月
16日 薩州開拓農協通常総会

30日 全開連第2回理事会、第3回監事会

10月
1日 全開連事業概況説明会(東京会場)

8日 全開連事業概況説明会(長崎会場)

9月10日 九州開拓農協役員親睦スボーツ大会(長崎)

22日 ゼンカイミート(株)定時総会

28日 全国開拓振興協会第14回理事会

29日 全開連第3回理事会

29日 全開連第67回通常総会、第4回理事会

11月
4日 全国開拓振興協会日本の「農」講演会(人吉)

6日 全開連東日本開拓牛枝肉共進会(東京)

17日 全国開拓青年女性研修会(兵庫)

29日 12月6日 全国開拓振興協会海外研修(豪州)

30日 宮崎県乳肥農協通常総会

15年秋の農作業安全確認運動開始

電気さくの安全対策徹底を

農業就業人口が減少する。特に、農業就業人口のうち、高齢農業者の割合が増加する中で、農作業死亡事故は、毎年約400件発生とほぼ横ばいで推移している。13年度は350件と前年と同様に例年よりは減少したものの、依然として多くの死亡事故が発生している。秋の農作業安全確認運動を実施している。

農水省は農作業事故を減少させるため、9月1日から10月31日までの2か月間、農作業安全対策の重要期間として「15年秋の農作業安全確認運動」を実施する。また、今年7月に電気さくによる感電死傷事故が発生したことを受け、運動方針は、①周知活動の推進、②啓発資材を用いた注意喚起、③女性の視点から見た農作業安全対策の推進、④より多くの農業者への農作業安全啓発用映像、パンフレット、マニュアル等を農水省ホームページへ掲載している。

同運動が全国一体となって推進されるよう、重点推進テーマ「多様な視点を取入れた具体的な農作業安全対策の推進」を設定し、運動の浸透・充実を図る。

運動方針は、①周知活動の推進、②啓発資材を用いた注意喚起、③女性の視点から見た農作業安全対策の推進、④より多くの農業者への農作業安全啓発用映像、パンフレット、マニュアル等を農水省ホームページへ掲載している。

①では、15年農作業安全ポスターデザインコンテストの農林水産大臣賞受賞作品を運動推進ポスターとして、2万枚を全国の運動参加機関に配付し、農業者の目の付くところへ掲げることにより、事故防止の啓発を行う。

②では、運動参加機関へ安全作業安全ポスターを配布(これまで配付してきたステッカー・ポスターについては、引き続き配付の効果について検証し、より効果的な啓発方法について検討する)。

③では、13年から推進している「プラス」(プラス)安全(農業者が参加する多種多様な会議、集会、講習会、イベント等)の活用を推進し、安全啓発の効果を高める。

④では、7月に静岡県で発生した電気さくによる死傷事故及び緊急的に実施した既設の電気さくへの安全対策にかかわる点検結果を踏まえ、その対策を徹底する。

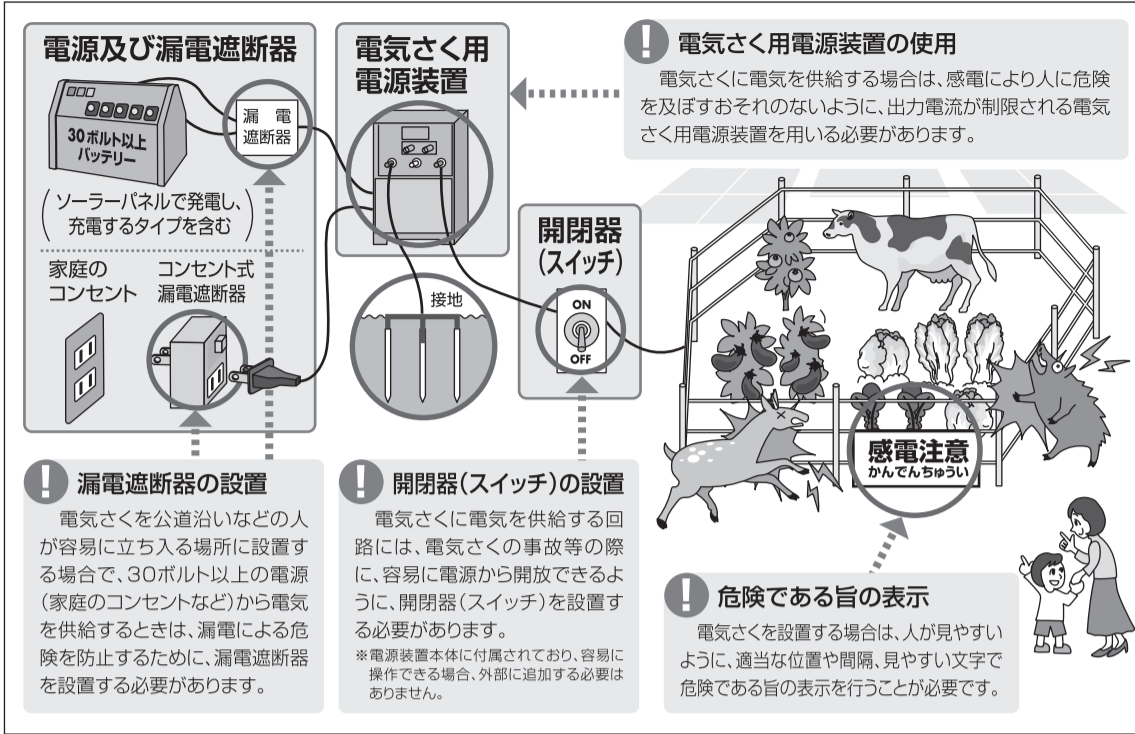
同省は、全国の行政機関、農機販売店、生産者団体など関係機関の協力を得て、運動推進ポスター等の共通の啓発資材を活用した一体的な取り組みを実施するとともに、各機関の特性を活かし、取組方針に沿った活動をおのおの展開するとともに、さらなる

進め、より多くの農業者への農作業安全の意識定着を図る。

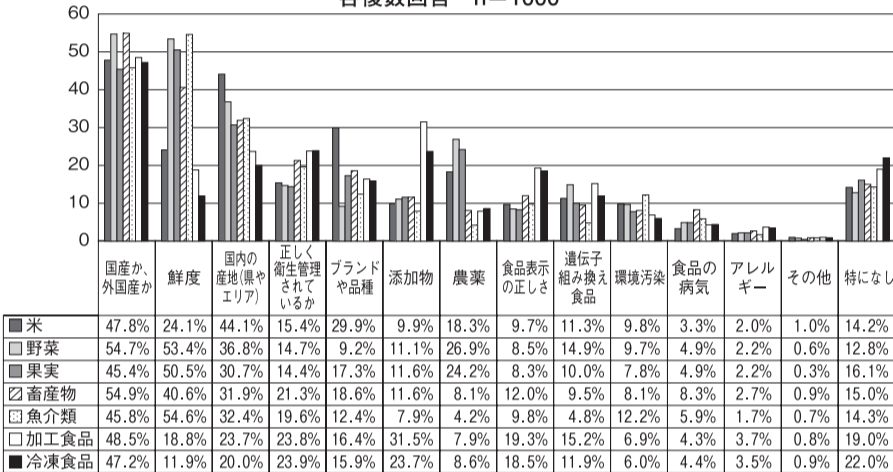
⑤では、7月に静岡県で発生した電気さくによる死傷事故及び緊急的に実施した既設の電気さくへの安全対策にかかわる点検結果を踏まえ、その対策を徹底する。

同省は、全国の行政機関、農機販売店、生産者団体など関係機関の協力を得て、運動推進ポスター等の共通の啓発資材を活用した一体的な取り組みを実施するとともに、各機関の特性を活かし、取組方針に沿った活動をおのおの展開するとともに、さらなる

電気さくの正しい設置方法



農畜産物・食品を購入する際に、特に気にしていること 各複数回答 n=1000



日本の食料自給率低い7割

「地産地消が効果的」多数

JA全中はこのほど、全国の20〜60歳の男女1000人を対象に実施した「食料自給率と国産農畜産物に関する意識調査」の結果を公表した。

それによると、約7割の人が日本の食料自給率を低いと思っていることがわかった。年代が上がるほどこのような傾向があらわれた。

日本の食料自給率に関する聞きかたは、「不安」が43・4割で、66・

4割が関心を示した。日本の食料自給率(カロリーベース)が39%であることについてどう思うか聞いたところ、「低い」が47・9割、「やや低い」が24・2割で、低いと思っている人が72・1割を占めた。年代別にみると、年代が上がるほど低いと思っている傾向があり、50代は79・5割、60代では84・5割だった。

将来の日本の食料について聞いたところ、「不安」が32・4割、「やや不安」が47・6割で、80%以上が不安を感じるという。国産の農畜産物の消費を上げ、食料自給率向上のために効果的だと思う

「地産地消」が63・9割でもっとも高く、次いで「国産農畜産物の優先利用」が43・9割、「旬の食材の利用」が41・7割などとなった。

国産農畜産物と輸入農畜産物に対する意識を聞いたところ、「同等の価格なら国産を選ぶ」が44・0割でもっとも高く、次いで「多少割高でも国産を選ぶ」が28・1割、「絶対に国産を選ぶ」が8・7割となり、国産農畜産物を選びたいと考えている人が80・8割を占めた。年代が上がるほど、新鮮なものを求めている消費者が多いことがうかがえた。

田畑作付面積依然減少続く

農水省はこのほど、14年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」を公表した。

それによると、田の作付(栽培)延べ面積は前年とほぼ同数となったものの、畑は前年より減少した。田畑計の作付延べ面積は414万6000ヘクタールで、前年より1000ヘクタール減少した。

全国的に田畑計の作付延べ面積は414万6000ヘクタールで、前年より1000ヘクタール減少した。

全国的に田畑計の作付延べ面積は414万6000ヘクタールで、前年より1000ヘクタール減少した。

ざ・開拓者

群馬県長野原町 北軽井沢開拓 石田観光農園



キャベツ、レタス、ハクサイなどの高原野菜が名産品として名高い群馬県長野原町。浅間山東北山麓の標高1100mの地帯に位置する北軽井沢地区は、1946(昭和21)年から開拓が始まった。同地区は火山灰土とガレキ層地帯で、雑木とクマ笹に覆われた酷寒の地という劣悪条件下での開拓が行われた。

初代の石田伊十郎さん(故人)は、1938(昭和13)年に第六次群馬村の団長として旧満州北安県海倫(ハイロン)に入植、引き揚げてきて1948(昭和23)年、17戸の同士とともに北軽井沢就農組合を作り、入植した。当初は大小豆、ヒエ等の雑穀を主に営農を始めた。土づくりのために搾乳牛を導入し、酪農と畑作の営農形態となり、その後さらに果樹を導入した。

伊十郎さんとともに入植した2代目の伊平次さんは、農協役員として忙しい伊十郎さんに代わり、営農の中心となり酪農とリンゴの分野でリーダーとして活躍した。北軽井沢で

もっとも早くマンサード型牛舎やミルクカーを導入するなど酪農のトップリーダーとして活躍したほか、リンゴの本格的な栽培を始め、産地化に努めるとともに、リンゴのオーナー制であるレンタルリンゴ事業を地区内で初めて行うなど、観光農業の基礎を築いた。

3代目の俊雄さんは、高校卒業後、アメリカでの2年間の農業研修終了後就農し、父親とともに農業に取り組み、先代の築いた開拓営農をさらに発展させてきた。北軽井沢で初めての本格的農家民宿を始め、観光農園、ジャムなどの農産加工などグリーンツーリズムの先駆的経営を行ってきた。野菜、果樹の減化学肥料・減農薬栽培に努め、北軽井沢地域における環境保全型農業の先駆けとなってきた。

現在、石田観光農園は、農地面積約



上=石田俊雄さん、下=㊦開拓記念碑、㊧レタスなど50種類以上の野菜・果樹を栽培

6haで、家族4名とアルバイト15名ほどで運営。トマト、キュウリなどの野菜からリンゴ、夏獲りの果樹類(ブルーベリー、プラム、ネクタリン等)などの果樹まで50種類以上を栽培し、長期間に渡って観光客が収穫体験をできるように工夫している。直売場のほかにも農産加工品なども地域の自然食店などに出荷している。

俊雄さんは、いつでもお客さんに楽しんでもらえるように雑草除去やぬかるみ防止のゴザを引くなどの細かい面まで気を配っている。また、いつ来ても収穫体験できるように様々な品種の検討や導入など常にお客さんに満足してもらえる環境を整えることに力を注いでいる。

今後は、時代の流行に対応していくことができるように今あるものを活かしつつ、野菜・果樹ともに品種の拡大も図っていき、新たな観光客を呼び集め、いつ来ても楽しい観光農園を目指したいという。

いつでも楽しめる農園を目指して 野菜・果樹の品種拡大にも意欲的

春・冬キャベツ 出荷量が大幅に増加 キャベツ主産県の生産動向

農畜産業振興機構が最近のキャベツ主産県の生産動向を調べたところ、キャベツの出荷量は増加傾向にあり、特に春キャベツが大幅に増加していることが分かった。

作付面積の推移をみると、夏秋キャベツは減少しているものの、春キャベツ、冬キャベツが増加している。

13年の出荷量は127万6000t(対06年比108%)となり、種別では春キャベツが33万7000t(同114%)、夏秋キャベツが41万1000t(同109%)、冬キャベツが52万8000t(同104%)と、特に春キャベツが増加している。

産地別の出荷量をみると、愛知県、群馬県、千葉県で全体の約5割を占め、茨城県、神奈川県、鹿児島県、長野県がこれに続いている。最近では、鹿児島県が大きく増加し、13年には長野県を上回った。

種別産地別の出荷量をみると、冬キャベツでは鹿児島県が4万7000t(同

254%)、春キャベツでは愛知県が6万2000t(同209%)、鹿児島県が1万4000t(同164%)とそれぞれ大幅に増

加している。

同機構は、鹿児島と愛知の出荷量が大きく増加する背景には、従来から加工・業務用需要に適する寒球系キャベツの供給が春先に不足傾向である中で、冬キャベツの大産地である愛知県が、春キャベツとして寒玉系の生産を5月まで拡大させていること、鹿児島

県が冬から春先の温暖な気候条件を活かして加工・業務用を中心に生産を拡大させていること等があるとしている。

今後は、寒玉系キャベツの産地拡大の取り組みに加え、安定供給の取り組みの強化がますます重要となってきているとしている。

国内で初確認

難防除害虫 ジャガイモシロシストセンチュウ

農水省は8月19日、北海道網走市内でジャガイモ生産に甚大な被害を及ぼす難防除害虫であるジャガイモシロシストセンチュウを国内で初めて確認したと発表した。

同センチュウは、植物検疫の対象病害虫として侵入を警戒されており、発生した場合は、土壌移動によるまん延防止策や発生密度低減策の徹底が必要である。

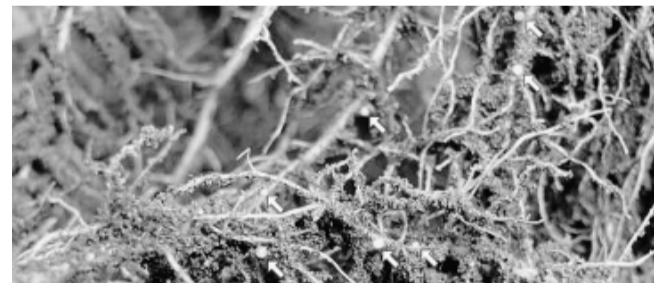
被害としては、ジャガイモの根の生育が阻害され、葉の縮れや黄化等の症状がみられ、やがて枯死する。収穫量の著しい低下を引き起こし、

同センチュウが一旦ほ場に侵入すると、根絶は非常に困難である。海外では、インド、ヨーロッパ、米国などで発生している。

同センチュウが付着したジャガイモを人が食しても健康に害はない。同センチュウは、ナス科の植物に寄生し、同じく甚大な被害を及ぼすジャガイモシロシストセンチュウと類似した線虫。

同省は、同センチュウのまん延防止を図るため、①発生範囲を特定するための調査の実施、②同センチュウが確

ジャガイモシロシストセンチュウの付着状況



認された地域におけるこれまで実施しているまん延防止対策の徹底(土壌の移動防止、ジャガイモ作付前の土壌診断の徹底、ジャガイモの連作の自粛、発生ほ場における土壌消毒の実施)、③収穫ジャガイモおよび土壌の移動に際し、植物防疫官による移動前の検査を実施などの措置を講じている。

今後の対策は、調査結果を踏まえ、対策会議で検討することとしている。

熊本県農業研究センター畜産研究所

イタリアンライグラス 遅播きに注意
硝酸態窒素含量上昇

イネ科牧草イタリアンライグラスの播種適期は、9月から10月とされている。

熊本県農業研究センター畜産研究所は、近年、同県内の作付面積が増加している飼料用イネなどの収穫・調製時期と重なることなどにより、イタリアンライグラスの播種作業が遅れる傾向を受け、播種時期の違いが収量・成分等に与える影響を調査するため、試験を実施した。

試験は、中生品種の「タチムシャ」を用いて、10月中旬に播種する「10月播種区」、12月播種する「12月播種区」

の2区を設け、同研究所ほ場で3年間繰り返した。

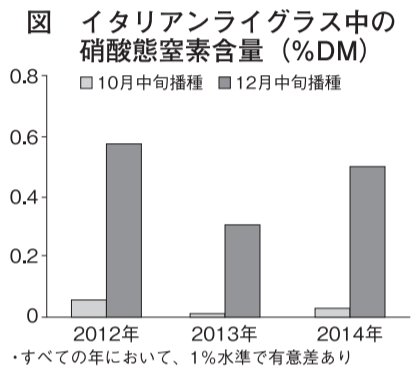
調査項目は、生育・収量、粗たん白質含量、硝酸態窒素含量とした。

試験の結果、「10月播種区」は、5日程度で発芽したものの、「12月播種区」は発芽に20~30日かかり、発芽した直後に霜柱により根が浮きあがり枯死するものがみられた。また、「10月播種区」に比べ生育が悪く、出穂期も遅くなったことから、出穂期の草丈は低く、生草および乾物収量も有意に低かった。

粗たん白質含量では、「12月播種区」は「10月播種区」に比べ有意に高かったが、牛の中毒の原因となる硝酸態窒素含量も0.3~0.6%と、危険値とされる0.2%を上回る高い値となった(図)。

試験結果から、収量の確保とともに、硝酸態窒素含量が低い良質なイタリアンライグラスを生産するには、適期に播種することが重要と確認できた。

また、同研究所では、収量について



ふんの適切な堆肥化などが有効
秋口のハエ対策

9月以降も、気温や湿度の関係により、ハエが発生しやすい時期である。病原微生物などの媒介、牛のストレスにともない乳生産の低下などが見込まれるため、引き続き対応が求められる。

秋口のハエ対策を、愛知県東部家畜保健衛生所の「家畜衛生情報」から紹介する。

発生源対策

水分を多く含んだ家畜のふん、飼料、溜まった畜舎排水などには、ハエが好んで産卵するため、頻りに除ふんを実施するとともに、畜舎環境を清潔に保つ。毎日、完全に除ふんを行い(少なくとも7日に1度)、堆肥化や乾燥などの適切な処理を行うことが有効である。

幼虫対策

卵が半日程度で幼虫にかえるため、幼虫段階での対策が効果的。発生源となるふんにIGR剤(昆虫発育阻害剤)などを定期的に散布する。気温が高い場合は、1週間間隔で散布する。また、堆肥の切り返しを行うことで、表層付近にいる幼虫を発酵熱により殺虫することが期待できる。

成虫対策

殺虫剤は、ハエがとまる場所に噴霧する。ハエが屋内に入ってくる雨天や夜間の噴霧が効果的。また、POB(毒餌)には、塗るタイプや固形タイプなど数多くの種類がある。利用に当たり、説明書をよく読み、注意事項を守って使用し、ハエ取りシート、テープなども併用することが求められる。

は極早生、早生、晩生の品種でも、遅まきの場合は、低下が見込まれるとしている。

活用にあたり留意点としては、①硝酸態窒素含量は、施肥量による影響も

大きい。適正な肥培管理を徹底すること②播種時期の遅れなどにより、硝酸態窒素含量が高いことが心配される場合は、飼料分析を行い給与すること。

乳用牛のベストパフォーマンス実現へ

農水省 妊娠牛栄養管理等のパンフ公表

14年度より、乳用牛の生産性向上を目的とし、家畜改良の有識者らで構成する「乳用牛ベストパフォーマンス実現会議」は、農水省で数回にわたり開催され、様々な議論が重ねられている。

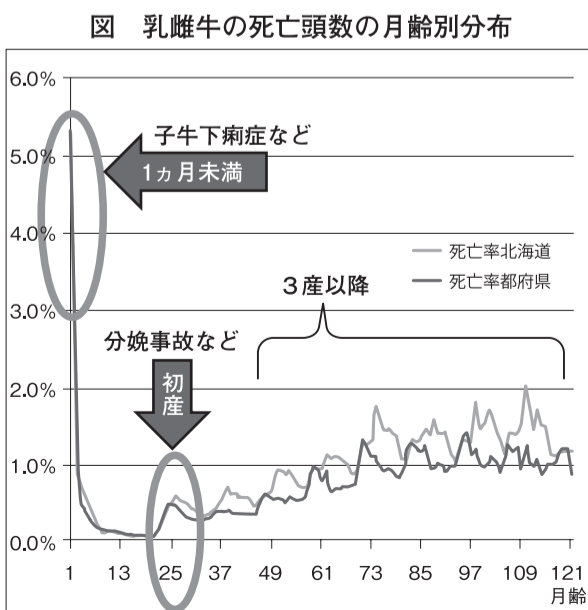
このほど、乳牛の飼養管理の点検・改善ポイント等の議論をまとめたパンフレットが公表され、その中から分娩時や子牛の衛生管理などの対応のポイントを紹介する。

家畜改良センターの乳雌牛死亡頭数の月齢別分布によると、近年、初産次

の分娩事故などにより、25ヵ月齢以降に死亡率の上昇がみられる。子牛の事故では、下痢症などで出生1ヵ月齢未満が多くの割合を占めている(図)。

妊娠牛(とくに乾乳期)の栄養管理

①BCSにより牛の栄養状態を把握した上で、飼養標準等に基づき給与飼料の設定を行う(乾乳期までに肥りすぎにならないことなどに留意)②牛の栄養状態を把握するため、プロファイリングテスト(健康診断)の実施も有効③分娩前に左けん部が凹むような牛



死亡率=12年度月齢別死亡頭数÷(13年3月末の飼養頭数×12月)
資料:(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」

に注意④飼料給与を急増・急変させないで、第一胃発酵に異常を起こさないような飼料馴致が重要。

分娩時の対応

①乾乳期や分娩前後の牛に対する適切な栄養管理と清潔で広い分娩場所を確保し、分娩間近の牛の十分な観察を行う②妊娠末期の2ヵ月間は、乾乳期間ではなく泌乳準備期として認識し、もっとも慎重な栄養管理を必要とする期間であることを

理解することが重要③出産時は、子牛の無理な牽引による外傷性事故等の発生を回避する。

出生直後の子牛の管理

初乳給与の徹底、カーフハッチや清潔で乾いた敷料等の利用、ステンレスバケツによる清潔な飲用水の給与、温度管理(とくに腹を冷やさないこと)などに努める。

子牛への初乳給与の留意点

出生後6時間以内に2ℓ、遅くとも

12時間以内に4ℓ(体重の10%程度)の初乳を給与する。なお、初乳は、乳房炎に罹患していない牛のものを用いる。

子牛の衛生管理

清潔で乾燥した快適な環境での管理を行う。また、哺乳量、ふん便、呼吸などによる異常牛の早期発見と適切な処置の実施などに努める。

詳しくは、農水省のホームページを参照のこと。

籾の仕上げ水分15%が目安

飼料用米多収品種の貯蔵時

飼料用米の乾燥・調製に当たっての留意事項について、農水省の「多収品種の栽培マニュアル」から紹介する。多収品種の乾燥方法は、基本的に一般品種と同様だが、主食用米で求められるほどの食味・外観品質を考慮する必要がないため、乾燥時の温度を高め設定して乾燥効率を上げるなど、コスト低減のための工夫が求められる。

籾の仕上げ水分

通常より高温乾燥の場合、穀粒間および穀粒内部で水分のばらつきが大きくなるため、一定の時間経過後に水分含有率を確認するなど水分管理に留意する。

収穫後の籾は、水分が高く、そのままの状態ではカビ、腐敗の発生を招くた

め、収穫後はできるだけ早く乾燥作業を行うとともに、乾燥中は主食用米と同様に穀温・籾水分・外気温の監視を行う。籾の貯蔵性を高めるため、仕上げ水分は15%程度とする。

異品種混入対策

乾燥調製する機械・施設内に残った多収品種は、翌年の品種混入につながる可能性があるため、機械・施設の清掃を徹底する。実施作業は必ず記録として保管する。

活用に当たり留意点として、カントリーエレベーター、ライスセンターなど共同施設の利用、または個人乾燥施設の利用方法などは、地域の関係者間であらかじめ決めておく。

長野県畜産試験場

交雑雌 ソルゴー主体TMR全期給与
肉質同等で枝重増・飼料自給率向上

配合飼料の主原料となる輸入穀物の価格は、長期にわたり高値で推移しており、低コスト生産に向け、自給飼料を最大限に活用する飼養技術の確立が求められている。

長野県畜産試験場は、飼料自給率向上を目的に、ソルゴーサイレージ等の自給粗飼料やビール粕等の食品製造粕類を活用した発酵TMRを調製し、交雑種に給与する試験を行った。

試験は、6ヵ月齢の交雑種雌12頭(父:同県種雄牛の「金井屋」)を供試し、1ヵ月間かけて飼料馴致を行い、7ヵ月齢から実施した。発酵TMRを肥育全期間給与する「全期間区」、発酵TMRを肥育前期および後期に給与し、肥育中期は慣行飼料を給与する「前後期区」、肥育前期にチモシー乾草、ルーサンペレットおよび配合飼料、肥育中・後期に稲わらと配合飼料を分離給与する「対照区」の3区(各区4頭)を設け、実施した。

調査項目は、飼料摂取量、TDN自

給率、日増体量、枝肉成績、血液生化学成分とした。

なお、ソルゴーサイレージの混合割合は原物でTMR前期35%、中期30%、後期30%とし、発酵TMR給与は1日2回行い、自由採食とした。

試験の結果、飼料摂取量(乾物)は、「全期間区」が、ほかの2区に比べ多かった。

粗飼料を含めた給与飼料のTDN自給率は、「対照区」3.7%、「前後期区」23.1%、「全期間区」38.5%と「全期間区」で大幅に向上した。

肥育終了時の日増体量は、「全期間区」と「前後期区」が「対照区」を上回った(表)。

枝肉成績(平均)では、重量は、「全期間区」492.1kg、「前後期区」471.9kg、「対照区」437.3kgと、「全期間区」がほかの2区に比べ、重い傾向がみられた。

胸最長筋(ロース芯)面積およびバラの厚さは、「全期間区」および「前

表 発育成績・肉質等級

試験区分	体 重(kg)				日増体量(kg/日)	肉質等級
	肥育開始時(7ヵ月齢)	中期開始時(13ヵ月齢)	後期開始時(20ヵ月齢)	試験終了時(27ヵ月齢)		
全期間区	205	431	645	809	1.01	2.8
前後期区	227	411	611	751	0.87	2.8
対照区	226	400	578	700	0.79	2.5

図1 ビタミンA含量 (IU/dl)

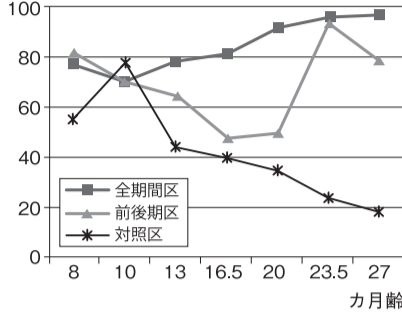
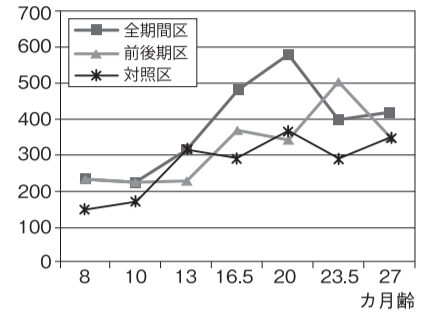


図2 ビタミンE含量 (μg/dl)



後期区」が「対照区」に比べ大きい傾向がみられた。

皮下脂肪の厚さ、歩留基準値、BMS、BCS、肉締まりなどは、各区で差はみられなかった。

血液生化学成分では、血液中のビタミンA含量は、「対照区」が肥育後期に20IU/dlまで低下した一方、「全期間区」は肥育期間中60IU/dl以上で推移した(図1)。ビタミンE含量は、「全期間区」がほかの2区に比べ、高い値で推移した(図2)。

肝酵素では、各区で有意差はなく、

正常値の範囲であった。総コレステロールでは、「全期間区」と「前後期区」が「対照区」に比べ高く推移した。

同試験場の試算によると、ソルゴーサイレージ主体の発酵TMRを肥育全期間給与することで、1頭当たり約8000円低減できるとしている。

また、ソルゴーは今後普及が予想される発酵TMRの基材として適しており、今回の試験では、肥育牛の嗜好性が良く、日増体量で増加傾向がみられたことなどから、国内の飼料自給率向上が期待できるとしている。

「女子力アップ」で畜産盛り上げる
全国畜産縦断いきいきネットワーク大会

畜産・酪農に携わる女性たちが連携して設立した「全国畜産縦断いきいきネットワーク」の15年度大会が、「ときめいて、女子力アップ!」をテーマに、8月27日、都内で開催された。05年に設立された同ネットワークの大会は、今年で11回目を迎えた。女性生産

者、関係者など約120人が参加。冒頭、同ネットワーク会長の新潟県の養豚経営・島田玲子さんは、「鳥インフルエンザ、TPPなど様々な課題はあるが、女性ならではのしなやかな感性を活かして畜産を盛り上げましょう」と挨拶した。

次に、2代目会長で熊本県の肉用牛一貫経営・那須真理子さん脚本・演出による寸劇が披露された。劇では、国内の畜産・酪農に女性の感覚が欠かせないことが強調された。



その後、酪農、養豚、肉用牛、採卵鶏経営に携わる4人の話題提供が行われた。

1人目の秋田県の酪農家・柴田瑞穂さんは「家業を継ぐ前は、女性の後継者としての重圧もあったが、今では子供たちに働く姿を見せることができ、やりがいを感じている」と語った。

2人目の千葉県の養豚一貫経営・實川恵子さんは「畜産物のPRを目的に、応援ユニットを立ち上げ、CDを作成した。女性だからできないのではなく、何にでも頑張っていくことが畜産には必要」と熱い思いを伝えた。

3人目の長野県の肉用牛の一貫経営・峯村このみさんは「3年前に、次女

が後継者として経営に加わった。女性ならではの気配りが大事」と語った。

4人目の三重県の採卵鶏経営・山下恵美子さんは、「ネットワークを作ることが女子力。女性ならではの横のつながりには会話が大切」と述べた。

そして、恒例の1分間スピーチが行われた。寸劇を担当した那須さんは、「とくに若い女性には、夢と希望を持って、必ず叶うという気持ちで頑張ってもらいたい」と熱く語った。

最後に、埼玉県の肉用牛経営・金谷恭子さんによる大会宣言が採択され、閉会した。

刈り遅れ稲は低温期に給与を
WCS利用時の肝蛭症対策

肝蛭(かんでつ)は、胆管に寄生する吸虫であり、主な感染源に稲わらが挙げられる。肥育牛などは、この寄生虫が付着した稲発酵粗飼料(WCS)を摂取することにより、食欲不振、軟便や下痢等の消化器障害のほか、発熱や貧血などが起こる。農家の経済的損失等につながることから、十分な対策が求められる。

肝蛭症について、(一社)日本草地畜産種子協会の「稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアル(第6版)」から紹介する。

肝蛭の死滅・不活化の条件

①低温に弱く、-3℃に20分間暴露で死滅する②サイレージ調製後14~60

日で感染力を失う③サイレージ貯蔵における有機酸によるpH低下で殺滅される。

対策

①WCS用イネを1.5~3.0cm程度に細断し、詰込密度を高めて(乾物150~200kg/m³以上)、発酵品質の優れたWCSを調製する②刈取時期を早めに、サイレージ発酵を促し、刈遅れたものは低温になる冬期以降に給与する③サイレージ調製60日以上経過後に給与を開始する④WCSを用いた発酵TMRは、30日間程度の貯蔵後に給与する⑤サイレージ給与後、約3ヵ月後に寄生虫卵検査を実施する⑥定期的に駆虫を行う。

新マルキン15年7月分
交雑種のみで発動

農畜産業振興機構は、15年7月の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価(概算払)を公表した。交雑種のみで補てんが行わ

れる。1頭当たり補てん金単価は、1万4500円となった。

前月に比べ、枝肉価格の上昇にともない、粗収益は回復したものの、素畜費増などにより、生産コストが上昇したことから、補てん金単価は増加となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

値ごろ感のある乳用・交雑種はもちあい

8月は、夏季休暇などで、バーベキュー時のバラやモモの焼き材が引き合いを増したことから、各品種とも相場は堅調に推移した。

今後は、焼き材の引き合いは弱まる一方、気温の低下にともない、しだいに鍋物需要への転換が予想される。継続して出荷頭数が伸びず、値ごろ感のある乳用種を中心に、もちあいと見込まれる。

【乳去勢】8月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1258円(前年同月比158%)、B2は1144円(同145%)となった。前月に比べ、B2が43円上げた(B3は前月上場なし)。

農畜産業振興機構は、9月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万1800頭(同94%)と見込んでいる。輸入量は、4万400t(同76%)、うち冷蔵品1万7000t(同83%)、冷凍品2万3400t(同72%)と予測している。引き続き円安の影響等により、数量が回復することは予想し難い。出荷頭数が前年同月を下回るとともに、継続して値ごろ感のある商材は、引き合いが見込まれることから、相場はもちあいと予想される。

【F₁去勢】8月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1654円(前年同月比131%)、B2は1526円

(同137%)となった。前月に比べ、B3が3円下げ、B2は14円上げた。

同機構は、9月の全国出荷頭数を1万7400頭(同89%)と予測している。

依然として出荷頭数は伸びず、乳用種と同様に、割安感のある商材の需要が見込まれることなどから、相場は2・3等級ともにもちあいと予想される。

【和去勢】8月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2311円(前年同月比123%)、A3は2191円(同128%)となった。前月に比べ、それぞれ28円、33円上げた。

同機構は、9月の全国出荷頭数を3万7900頭(同93%)と予測。また、全品種合計の出荷頭数は、8万8700頭(同93%)と予測している。

和牛の出荷は、前年同月を下回り、引き続き需要が好調と見込まれることから、3・4等級ともにもちあいと予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B2は1100~1150円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1650~1700円、B2は1500~1550円、和去勢A4が2250~2350円、A3は2100~2200円での展開か。

全品種で出荷頭数減少

8月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	7	560	266	285	100,748	242,643	379	851
	F ₁ 去	-	1,528	-	312	-	435,010	-	1,394
	和去	2	1,514	253	308	488,700	690,159	1,932	2,241
東北	乳去	3	1	226	135	127,800	86,400	565	640
	F ₁ 去	12	21	289	281	397,980	355,525	1,377	1,267
	和去	293	2,217	300	305	680,215	679,255	2,270	2,230
関東	乳去	8	22	258	230	148,635	134,411	576	584
	F ₁ 去	73	244	289	309	395,724	414,308	1,367	1,341
	和去	748	659	293	268	679,381	644,048	2,318	2,401
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	80	-	283	-	681,925	-	2,410
東海	乳去	9	38	308	298	209,280	208,354	679	699
	F ₁ 去	23	103	289	295	408,756	403,269	1,414	1,367
	和去	245	354	252	257	669,957	650,593	2,658	2,534
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	1	-	301	-	496,800	-	1,650
	和去	-	358	-	257	-	854,240	-	3,327
中四国	乳去	56	142	287	278	185,663	192,673	647	692
	F ₁ 去	220	276	291	293	392,736	388,483	1,350	1,325
	和去	224	791	282	234	674,754	661,552	2,390	2,831
九州・沖縄	乳去	7	53	318	283	211,062	184,883	664	652
	F ₁ 去	290	494	298	294	405,718	392,238	1,362	1,334
	和去	2,329	10,263	281	281	684,122	673,733	2,439	2,394
全国	乳去	90	815	285	283	178,176	225,645	625	797
	F ₁ 去	618	2,667	294	306	399,879	418,550	1,360	1,368
	和去	3,841	16,236	283	285	681,349	677,736	2,408	2,378

注(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

国産牛肉家計向け需要が過半数

食肉流通実態調査事業報告書から

(公財)日本食肉流通センターはこのほど、スーパーマーケット等の小売業者のほか、外食事業者など合計411社を対象に、14年7月~12月に実施した「食肉流通実態調査事業報告書」の結果を公表した。

同センターは、13年度国産牛・豚肉の推定出回り量(部分肉ベース、農畜産業振興機構調べ)の実態調査結果に基づいて、業種別の需要量を推計した。その結果、国産牛・豚肉が家計向け、輸入牛肉は外食需要が過半数を占め、豚肉では業務用需要が多かった。

国産牛肉では、小売業は68%(うち、スーパー49%、専門小売店10%)を占めた。次いで外食が25%、惣菜・弁当は4%となり、家計向け需要が多かった。

豚枝肉

出荷頭数・輸入ともに増加も底堅い相場展開か

8月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が635円(前年同月比113%)、中物は608円(同112%)となった。高値で推移した前月に比べ、それぞれ11円、14円下げた。全国的に出荷頭数が少ない状況が続いたことから、例年の相場を上回る堅調な相場展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を9月は135万6000頭(前年同月比102%、過去5年平均比101%)、10月は146万2000頭(同102%、同99%)と予測している。

素牛

素牛不足は解消されず、もちあいの展開か

【乳素牛】8月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が17万8176円(前年同月比140%)、F₁去勢が39万9879円(同121%)となった。前月に比べ乳去勢は4万7469円、F₁去勢は1万8671円下げた。前月に比べて価格は下がったものの、依然として高値傾向が続いている。

依然として、素牛の品薄感も継続し、引き合いも強いことが見込まれることから、両品種とも相場はもちあいが予測される。

【スモール】8月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が6万5595円(前年同月比180%)、F₁雄が22万412円(同130%)となった。前月に比べ乳雄は6352円、F₁雄は3782

円下げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ減少しており、それぞれ90%、89%となった。前年同月比では99%、111%。両品種とも前月に比べ取引頭数が減少し、相場は高値基調が続いた。

スモールの需要が強い中、今後も、スモール不足の状況は継続し、需給がひっ迫することが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】8月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、68万1349円(前年同月比118%)で、前月に比べ3613円上げ、過去最高の価格となった。素牛の絶対量不足による出回り頭数減少が価格の上昇に拍車をかけた。

今後も、素牛の出回り頭数減少が続くと見込まれることから、高値相場が続くか。

農畜産業振興機構は、9月の輸入量を6万6500t(同105%)、うち冷蔵品が2万7500t(同127%)、冷凍品が3万9000t(同94%)と予測している。冷蔵品は、現地相場の低下にともない、前年同月を大幅に上回ると見込んでいる。

出荷頭数は前年同月より増加の予測で、国産と競合する輸入冷蔵品はかなり増加する見通しだが、学校給食の再開や行楽需要の高まりなどで需要は底堅いと見込まれる。よって、相場は大幅な下げはないと予想され、向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が580~610円、中物が540~560円での展開か。